



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

上場会社名 エレベーターコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 福・札
コード番号 353A URL <https://www.evcom.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 薄田 章博
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 田淵 英治（TEL）03-5767-8111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年5月期第1四半期	1,165	11.3	2	△95.0	1	△96.3	△2	—
2026年5月期第1四半期	1,046	—	50	—	52	—	31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△0.97	—
2026年5月期第1四半期	15.43	13.99

- （注）1. 当社は、2025年5月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2026年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議により、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年5月期第1四半期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2027年5月期第1四半期においては、潜在株式は存在するものの四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年5月期第1四半期	1,909	572	29.9
2026年5月期	1,903	573	30.0

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 571百万円 2026年5月期 572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,570	22.3	312	11.3	307	5.7	193	6.2	90.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年5月期1Q	2,143,280株	2026年5月期	2,139,280株
2027年5月期1Q	一株	2026年5月期	一株
2027年5月期1Q	2,142,367株	2026年5月期1Q	2,030,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議により、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2026年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇やエネルギー価格の高止まり、金融資本市場の変動に加え、地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するエレベーター等の昇降機メンテナンス業界においては、マンションストック戸数の増加や既設昇降機の高経年化を背景として、保守・メンテナンス需要及びリニューアル需要は引き続き堅調に推移しております。また、安全性や快適性の向上、省エネルギー化への対応に対する関心の高まりを受け、設備更新需要の拡大も見込まれております。一方で、人件費や資材価格の上昇が継続しており、サービス品質の向上と価格競争力の両立が求められる事業環境となっております。

このような環境の下、当社は保守契約台数の拡大及び保守品質の向上に取り組むとともに、故障対応や災害発生時における迅速な復旧体制の強化を推進してまいりました。また、営業基盤及び保守サービス提供体制の拡充を目的として、2026年6月に大分支店を開設し、九州エリアにおける営業活動の強化及び顧客対応力の向上を図りました。さらに、エスカレーターリニューアル事業の拡大に向けた営業活動及び施工体制の強化を進めるとともに、人材の確保・育成による技術力向上を推進し、価格競争力と信頼性を兼ね備えたサービスの提供に努めました。

当第1四半期累計期間における業務形態別の主な売上高につきましては、安定した保守サービスの提供及び新規顧客との取引拡大等により保守管理契約台数が順調に推移し、保守業務の売上高は486,823千円（前年同期比6.7%増）となりました。また、保全・リニューアル業務については、設備更新需要の取り込みや指摘提案活動の強化等により、売上高は678,217千円（同14.9%増）となりました。なお、その他の売上高は161千円（同10.9%減）となりました。

一方で、利益については、中長期的な成長及び収益拡大に向けた人財投資等の先行費用の増加により前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,165,203千円（同11.3%増）、営業利益2,512千円（同95.0%減）、経常利益1,944千円（同96.3%減）、四半期純損失2,095千円（前年同期は四半期純利益31,354千円）となりました。

なお、当社は昇降機メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,909,502千円となり、前事業年度末に比べ5,650千円増加いたしました。これは主に、売掛金が77,139千円、現金及び預金が24,695千円減少した一方で、仕掛品が67,336千円、リース資産が36,055千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,337,139千円となり、前事業年度末に比べ6,358千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が53,152千円、買掛金が38,172千円、1年内返済予定の長期借入金が19,714千円減少した一方で、契約負債が142,255千円、長期リース債務が32,210千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は572,363千円となり、前事業年度末に比べ707千円減少となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ694千円増加したものの、四半期純損失の計上により、利益剰余金が2,095千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.9%（前事業年度末に比べ0.1%減少）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の業績予想につきましては、2026年7月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,692	621,996
売掛金	545,952	468,812
仕掛品	172,189	239,525
原材料及び貯蔵品	203,006	198,132
前払費用	30,609	36,691
その他	5,001	6,071
貸倒引当金	△2,113	△1,307
流動資産合計	1,601,339	1,569,923
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,781	37,746
工具、器具及び備品（純額）	9,052	9,827
土地	55,556	55,556
リース資産（純額）	94,318	130,374
有形固定資産合計	196,709	233,504
無形固定資産		
ソフトウェア	28,884	30,304
顧客関連資産	35,127	33,370
その他	5,529	3,529
無形固定資産合計	69,542	67,205
投資その他の資産		
関係会社株式	2,000	4,104
破産更生債権等	7,473	7,607
長期前払費用	120	120
繰延税金資産	10,738	10,297
その他	23,404	24,348
貸倒引当金	△7,473	△7,607
投資その他の資産合計	36,262	38,869
固定資産合計	302,513	339,579
資産合計	1,903,852	1,909,502

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,406	237,233
1年内返済予定の長期借入金	205,654	185,940
リース債務	33,461	41,725
未払金	94,374	91,410
未払費用	86,105	82,713
未払法人税等	60,747	7,594
契約負債	217,372	359,627
預り金	39,220	29,301
賞与引当金	8,000	6,279
その他	53,403	39,210
流動負債合計	1,073,746	1,081,037
固定負債		
長期借入金	183,402	150,259
リース債務	73,562	105,772
その他	70	70
固定負債合計	257,035	256,102
負債合計	1,330,781	1,337,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,416	138,110
資本剰余金	115,407	116,101
利益剰余金	319,430	317,334
株主資本合計	572,254	571,546
新株予約権	816	816
純資産合計	573,070	572,363
負債純資産合計	1,903,852	1,909,502

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,046,396	1,165,203
売上原価	728,089	822,591
売上総利益	318,306	342,611
販売費及び一般管理費	267,808	340,098
営業利益	50,498	2,512
営業外収益		
受取利息	512	853
受取保険料	2,451	—
受取賃貸料	250	240
その他	1,336	985
営業外収益合計	4,549	2,079
営業外費用		
支払利息	1,699	2,134
その他	525	513
営業外費用合計	2,224	2,647
経常利益	52,823	1,944
税引前四半期純利益	52,823	1,944
法人税、住民税及び事業税	15,757	3,599
法人税等調整額	5,711	441
法人税等合計	21,468	4,040
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,354	△2,095

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、昇降機メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	14,251千円	15,531千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。